

ラオス視察報告

福岡県議会議員
田辺 一城

2013年1月29日～2月2日、所属会派「民主党・県政クラブ」のメンバーで、東南アジアのラオスを訪れ、経済・社会情勢を視察した。本稿は、その意義と成果を示すため、視察前後に私の公式ブログで連載した記事について、一部を加筆・修正し、まとめたものである。

視察後の連載が直接の「報告」に当たるため、本稿の前半にまとめた。視察前（一部は視察中）の連載については、参考として本稿の後半にまとめている。

なお、本稿は視察に関する私個人としての報告書であり、所属会派としての報告書は別途作成する。参考文献は文中に示した。

<目次>

報告①—ラオスの教育と医療、森林 …2

報告②—ラオスの日系企業、経済 …8

報告③—環境を軸としたラオスの発展へ …14

視察前連載(上) 東南アジア興隆—チャイナ・プラス・ワン …21

視察前連載(下) ラオスの可能性—経済、環境、農業— …24

報告①—ラオスの教育と医療、森林

<2013年2月2日付ブログ>

東南アジアのラオスを視察し、2日朝、帰国しました。

今回は福岡県議会の所属会派の一員としての訪問。1月29日から2月2日までの日程で、世界から注目が集まるASEAN(東南アジア諸国連合)の「後発国」とされるラオス経済の可能性を探り、福岡県との今後の交流の端緒をつかむ目的で視察しました。



孤児の学校で校長先生から聞き取り＝ルアンパバーンで

この視察を経て、私たちが「考えなければならないこと」として強く実感したのが、「ラオスらしい発展とは何か」ということ。

同じASEAN後発国でも、市場や労働力の規模が大きいミャンマーやカンボジアとは異なり、人口の少ないラオス。内陸国で、山や川といった自然に恵まれています。この国は競争原理ばかりでとらえるのではなく、「環境」や「農林業」を軸とした経済的成長・開発、国家としての未来を考えなければならないと学びました。もちろん、保健衛生の整備や貧困の解消など生活水準の向上を国際社会が引き続きサポートすることも必要です。

そこに福岡県がパートナーになれる可能性が秘められています。県政に提起すべきテーマも見つけられました。



視察は以下の日程で実施しました。

1月29日(火)

福岡空港からベトナム・ハノイを経由し、ラオス北部ルアンパバーンに入る。

1月30日(水)

孤児の学校で教育・保健衛生事情を聞き取り。ルアン普拉バーン国立博物館やマーケットなどを視察。

1月31日(木)

国立スファヌオン大学農学部で農業や森林、エネルギー事情の現状把握など。首都ビエンチャンに移動し、JICA(国際協力機構)ラオス事務所へ。

2月1日(金)

日本人設立の農産物加工会社「ラオディ」の現場。ラオス商工会議所での意見交換、ラオス計画投資省大臣との会見を経て、ハノイへ移動。

2月2日(土)

ハノイから福岡空港に帰国。



計画投資省のソムディ・デウアンディ大臣と会見＝ビエンチャンで

強行日程でしたがほぼ計画通りに進み、非常に充実したものになりました。これから3回にわたり、視察の主な内容を報告します。

まず第1回で、途上国の最大の課題である人材育成に関する教育の現状、さらに自然に恵まれたラオスとその森林の現状と課題を報告します。第2回では、こうした特性を踏まえ、農業・農産加工品業で起業した日本人企業の現状や同国が望む経済発展の方向性を報告し、「ラオスらしさ」とは何かを考察。第3回では、日本や福岡県が開発のためにどうアプローチしていくべきかを考えます。

いずれも、この短期間の視察で得たものを軸に、これまでの研究など文献の知見を交えながら考えます。



□■教育の実情—孤児の学校

ラオスに入国した翌日の 1 月 30 日、同国の教育の実情を学ぶため、ルアンパバーンにある孤児の学校「レッカンパー学校」を訪ねました。



校舎は米国の援助で 1985 年に建設され、日本も JICA(国際協力機構)が電線を整備、2015 年まで電気代を援助しています。ルアンパバーンの 12 市から孤児が集まっており、小学生 571 名をはじめ約 1000 人の小中高生が寄宿しながら学んでいます。

校長のカムセン先生から現状や課題を聞かせていただきました。



なぜ、孤児が生まれるのか。カムセン校長は「(同地は)山岳地帯であり、医療の体制が整っておらず、マラリアやデング熱などの病気で両親が亡くなるケースが多い」と言います。

国連の定義によるとラオスは「最貧国」であり、2020 年までにこの脱却を目指しています。しかし、経済成長を遂げる中、「貧困層の絶対数が減った一方で、富裕層と貧困層の格差が広がりつつあることも事実だ。人口密度が低く山岳地帯も多いラオスでは遠隔地への社会サービスの提供を効率よく行うことが難しい」(週刊東洋経済 2011 年 7 月 16 日号)と指摘されているように、国内全体が等しく生活水準を向上できているわけではありません。

医療体制の問題をはじめ、日本も含めた各国が継続して援助をしていかなければならないと実感しました。



教室を回ると子どもたちが真面目に勉強をしていました。社会に出て役立つようにと小2から英語も学んでいます。教室の窓から見学すると、仏教国らしく笑顔で手を合わせてくれました。



カムセン校長によると、教科書や実験道具などの教材を確保するためのサポートが必要とのことでした。今回の訪問では「学校で勉強するすべての子どもたちに行き渡るように」と、ノートやボールペンを贈りました。私たちは2012年1月にカンボジアの地雷原の小学校を訪ねた際も書籍や文房具を贈っています。

これに加えて、30日は国立の仏教学校も視察しました。





日本の仏教関係者の援助で校舎やパソコンなどが整備されています。副学長のソントヤ氏によると、同校で学ぶ動機のひとつに、やはり「経済力の弱さ」があり、郊外から学びにくる子どもたちが多いといいます。

□■ 国立大学農学部—森の現況

国土面積の多くを森林が占めるラオスは「森の国」と呼ばれます。また、タイやミャンマーとの国境沿いを流れるメコン川は「海のないラオスにとって…生活を支える豊穡の河」であり、「国内を流れるほとんどの川は、どの方向を流れていても最終的にすべてメコン河に注ぐ」こととなります。(参照:「ラオスを知るための 60 章」明石書店)

自然に恵まれた農業国であることが、ラオスの最大の特徴です。

視察 3 日目の 1 月 31 日、ルアンパバーンの国立スファヌオン大学を訪ねました。



シアヌウォン農学部長によると、ラオスには現在 5 つの国立大学があり、スファヌオン大学は 9 年前、同国 3 カ所目として設立されました(建設費用は韓国が無償援助)。

6 学部のうち、農学部は「他の学部より重視している」(学部長)と言います。学生約 800 人が学び、今後の技術支援について JICA と話を進めています。また、外国語学部では 2015 年に日本語学を開講する予定で、これも JICA の協力で教員(予定者)が日本に留学中です。



今回、学部長が最も時間を割いて説明してくれたのが、ラオスの森林の役割です。説明によると、山地が国土の大半を占めるラオスでは、農業の形態として焼畑が行われてきました。また、無秩序に伐採が行われてきたことで、国土の約7割だった森林面積が減少してきているといいます。



森林減少の様子＝学部長の説明スライドより

特にこの約10年で急速に破壊が進み、学部長は「このまま何もしないとラオスに森林がなくなってしまう」と危機感を強調。現在、政府では保護エリア、水源涵養のためのエリア、伐採可能なエリアに分け、各村で責任を持って管理させるなどの取り組みを進め、森林の回復に努めているとのことでした。



また、エネルギー事情にも言及。ラオスは豊富な水資源を生かし、水力発電による電力をタイなどの周辺国に売り、「東南アジアのバッテリー」と呼ばれます。説明では、水力発電所はラオス国内5

7カ所で計画があり、既に大規模の6カ所が完成、さらに6カ所が建設中。今後、売電先を拡張する方針だといいます。関西電力が関わる建設もあります。

一方、山と川の恵みがラオスという「国の姿」だとすると、ダム建設や送電網の整備が確実に進むのか、農業をはじめとして自然と共生してきた人々にとってこうした政策が「最適な選択」なのかといった疑問も残りました。

報告②—ラオスの日系企業、経済

<2013年2月3日付ブログ>

ラオス視察の報告を続けます。

ラオスの「国の姿」とは何か。森林や川に恵まれ、自然と共生してきた歴史。環境や農林業が、これからの発展のキーワードになるのではないか。報告の第1回で、こうした点を指摘しました。

第2回は日本人が起業した農産物加工会社の現地雇用などの現状、ラオス商工会議所との意見交換、計画投資大臣への表敬を報告します。

□■LAODI—日本人によるラム酒製造

日本人が起業した農産物加工会社がビエンチャンのナーソン村にあります。視察4日目の2月1日午前、「Lao Agro-Organic&Distillery Incorporated」(LAODI、ラオディ)を訪ねました。



会社を退職した富田栄蔵・取締役副社長ら日本人5人で、2007年に設立した会社です。富田さん自身から説明を受けました。

サトウキビを無農薬栽培し、その搾り液を100%使ったラム酒「アグリコール・ラム」が製品。「サトウキビを刈り取り直後に搾り、発酵させて作る」ため、新鮮です。



「農園と工場が直結していることが最大のこだわり」と富田さん。敷地内にはラム酒製造工場の奥にサトウキビ畑が広がり、22ヘクタールの用地のうち、既に12ヘクタールが農園として完成しています。訪ねた折は刈り取りの真っ最中。



刈り取りと生産の時期である12月から3月は、現地で30名超の従業員を雇用します。ラオスの人々を雇う際、留意すべき点は何か。富田さんは「賃金は安いですが、彼らの常識(習慣)にこちらが合わせる事が大切。日本の感覚で接していると大きな過ちにつながる」と言います。まじめで粘り

強いながら、労働意欲は日本人とは異なるようで、「やる気を起こす」ためには経営者側の工夫と知恵も必要です。同社では勤務時間を柔軟にするなどしています。

また、日本人がラオスへの投資を考える際の注意点として、富田さんは、インフラが未整備、交通網も発展途上な現状を挙げながら、「全部、自分たちでやるんだ」という意識を持つことが重要だと指摘していました。



原料のサトウキビを畑で食べさせていただきました



刈り取ったサトウキビはそのまま工場に運び、機械ですぐに搾ります。液はラム酒の原料となる一方で、搾りかすは工場稼働の燃料に使い、「環境」にも強く配慮した経営をしています。

出来上がったラム酒は主に日本で販売。天神や小倉など福岡県のお店でも楽しめます。このほかベトナムやタイ、中国の一部にも輸出しています。日本メディアの注目も集まり始めており、直近では「WEDGE」1月号に掲載。これまで共同通信や日刊工業新聞、在京テレビなどの取材も受けたそうです。

農業と環境に焦点を当てたラオスへの進出。日本企業にとって参考になるケースだと実感できました。

□■ラオス商工会議所

ラオスは2月2日、WTO(世界貿易機関)に加盟しました。

この前日の1日午後、首都ビエンチャンのラオス商工会議所を訪問。副会長のサナン博士(Dr.Sa nanh CHOUNLAMANY)や同国内各団体の代表者の方々と意見交換をしました。同商工会議所には約25業種・2000社が加盟しています。



サナン氏は冒頭、この会談の翌日に迫ったWTO加盟や2015年に域内貿易が拡大するASEAN共同体の発足といった経済的な「転機」を念頭に、「今回の訪問はラオスの経済・社会の発展で重要な局面を迎えているところであり、両国の人間同士が話し合うのは非常に有意義」と表明しました。



そのうえで、ラオスはインドシナ半島の内陸国として「Land locked country」から発想を転換し、周辺の国々とつながる「Land linked country」の意識で政策展開していくことの重要性に触れました。東西経済回廊や南北経済回廊などメコン地域の幹線道路の「結節点」として、「物流拠点になる力が秘められている」とし、「国際社会の自由貿易にさらされながら発展していかなければならない。日本の地方政府(都道府県等)や投資家に関心を持ってもらえれば幸いです」と話しました。

続いて、センダボン副事務局長がラオスの投資環境について概括的にプレゼンテーション。国内全体では道路、電力、水道などのインフラ整備が遅れているが、日本の支援によりビエンチャンでは進展している現状を紹介し、今後の課題として「労働力となる若者の教育・訓練をしていくことが重要」との認識を示しました。さらに、人口規模が小さいものの、外国からの投資環境を整備してきており、「周辺国と合わせると市場規模(購買力)は大きい。『政治的な安定』も強調したい」と述べました。

工業団地(経済特区、Special Economic Zone)の整備に関しては、政府がビエンチャン近郊など国内 10 カ所以上で整備を進める計画といい、サナン氏は、タイやベトナムなど周辺国の工業団地を視察してきた経験から「(工業団地の運営には)可能な限り、民間企業の力を生かしたい」との考えを示しました。一方、「関連法の整備を進めなければ投資家の信頼が勝ち取れない。しっかりと進める」と課題解決に意欲を見せました。



ラオス商工会議所のサナン副会長と

こうした中、ラオスで特に注目すべき産業は、農業・農産物加工業、観光業です。これらが「ラオスらしい発展」の基盤になるものだと思います。商工会議所もこれらを重視しており、この日の会談には家具協会や木工協会、手工芸品協会、農産物加工品協会の各団体も参加しました。

家具協会は「家具のまち」として知られる福岡県大川市との交流に触れ、「ラオスの木材は海外に輸出できる自負がある。技術・資金の協力があればともに成長していける」と表明。農産物加工協会も「農産物は期待が持てる品目がある。ただ、加工する技術と資金が不足している」と述べ、同国の潜在力を引き出す協力関係の構築を求めました。

□■ラオス計画投資大臣への表敬

商工会議所との意見交換の後、計画投資省へ。



ソムディ・デウアンディ計画投資大臣を表敬訪問しました。



ソムディ・デウアンディ大臣(右)との会談。左は吉村敏男・視察団長

大臣は昨年10月、福岡県を訪れ、小川洋知事らと交流し、ラオス経済・投資セミナーにも参加しています。冒頭、「去年は素晴らしい歓迎をありがとうございます」と謝意を示し、「多くの企業がラオスに関心を持っていただき、うれしく思いました」と述べました。

吉村敏男・視察団長からは福岡県のバンコク事務所の状況などを説明。大臣は「ラオスの投資情報を収集し、福岡県で広めてほしい。JICAともよい協力関係を築いており、今後ますます福岡県との協力を増やしていきたい」と述べ、地方自治体との緊密な連携に意欲を示しました。



大臣との会見を通じて、経済発展に向けたラオスの強い意志を知ることができました。

今回は、ラオスの特性を生かした支援を意識した JICA(国際協力機構)ラオス事務所の取り組み、ラオスの生活・文化の実情についてまとめます。

報告③—環境を軸としたラオスの発展へ

<2013年2月6日付ブログ>

ラオス視察の報告の第3回です。

これまでの連載では、ラオスの教育と医療の現状から途上国としての現実を見たうえで、森林や川といった自然に恵まれた国土、「物流拠点」としての経済発展に向けた取り組み、農業・農産加工業などの可能性、日本企業が進出する際のケーススタディとしての先進例などを紹介してきました。

この最終回は、日本が関わる首都ビエンチャンのプロジェクトから考えます。



□■環境首都へ—JICA ラオス事務所

「『ラオスらしい発展』を遂げるにはどうしたらいいか」

1月31日、ビエンチャンの JICA(国際協力機構)ラオス事務所。戸川正人所長は、ラオスが ASEAN(東南アジア諸国連合)の中で最も後発国でありながらも、「開発のポテンシャル(潜在力)は高い」と説明しました。

戸川所長によると、ラオスの「競争力」の源泉は豊かな自然資源と環境。これが「ラオスらしい発展」というキーワードの含意です。そして、JICA がラオスの国家発展のために、現在、最も重視している取り組みのひとつが、ビエンチャンを舞台にした「エコ・シティ」の実現です。



「エコ・シティ」の可能性について語る戸川正人所長(左端)

私自身、「環境」をラオス発展の基軸にできるだろうことは視察前から意識していましたが、正直に言って、首都におけるエコ・シティの発想はありませんでした。この日の説明で、JICA が既にラオス政府と緊密な協力関係を築いており、エコ・シティの実現に向け、意義ある一歩を踏み出していることが分かりました。

そして、このエコ・シティの実現には、日本の経験や先進技術を生かすことができます。特に、アジアの玄関口であり、国から「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定を受け、環境を理念とした成長を目指している福岡県としては、関与を検討すべきではないかと考えます。

現在、具体的に動き出しそうとしているプロジェクトが、「電気自動車(EV)の導入」です。JICA は 2012 年 10 月、「ラオス国低公害型公共交通システム導入に向けた情報収集・確認調査」(Basic Data Collection Study on Low-Emission Public Transport System in Lao PDR)を終了し、最終報告書をまとめ、これに基づいた検討を始めています。

戸川所長の説明や報告書によると、ODA(政府開発援助)により、街中にEVの充電器を設置し、EVをビエンチャンの市民ら利用者に貸与するモデルプロジェクトを実施。税制など法制度の整備も進めながら、EV普及率(乗用車)の目標値として掲げる「2020年に10%、2030年に50%」の実現を目指します。「固定電話を経ることなく、携帯電話に移行する」。戸川所長の言葉が、このプロジェクトの意義をストレートに教えてくれます。

このプロジェクトの成功は「日本の経済活性化にも資する」(戸川所長)可能性を秘めているといえます。ラオスだけ見ると、人口が少なく市場規模は小さい。しかし、東西・南北の経済回廊の結節点として「物流の拠点」の力を秘めていることから、ラオスが日本のEVのショールームとなり、インドシナ半島全体に日本のEVが広がる——。さらに、「日本主導によるEVの国際標準化」の可能性も視野に入れていきます。

こう書くと夢のような話ですが、日本のEVへのラオス政府の期待は非常に大きく、EV導入に関する正式な協力要請が提出されているといえます。まさに日本政府が「新成長戦略」(2010年6月1

8日閣議決定)で目指している、アジア各国市場の新たな需要に応え、日本企業のアジア展開を後押しするものです。

実はこのEV導入計画は、JICAが先行して取り組んだ「ラオス国首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト」の延長線上にあります。このプロジェクトは2012年1月、ラオス政府の閣議で承認を得ており、「環境との調和がとれた街」を目指す内容。道路、水道をはじめインフラ整備を促進する必要があり、様々な分野で日本の技術力が大いに求められます。

EV導入計画を契機として、「環境」を軸としたビエンチャンの都市開発に様々な角度から日本が積極的に関与していく。そこには地方自治体の協力も重要なものとなります。「ラオスらしい発展」の一助を担い、地方自治体の成長にも資する。福岡県は早急に検討すべきです。



戸川正人所長と＝JICA ラオス事務所で

また、EV導入計画のほかにも有意義な説明をいただきました。ビエンチャン周辺における日本企業の進出を念頭に置いた工業団地開発に関する調査の実施や、水力発電開発への協力、有機農業の可能性、国を担う人材育成のための高等教育支援などは、特に参考になりました。

□■世界遺産と生活文化

報告の最後に、世界遺産の街ルアンパバーンの視察や、一連の視察の合間に見ることのできたラオスの生活文化について触れておきます。



街全体が世界文化遺産に登録されているルアンパバーン。1995年の登録以来、特に欧米から注目されています。王宮文化やフランス植民地時代の街並みの中に、仏教の信仰も息づいています。欧米人のバックパッカーや退職者とみられる高齢者などが行き交う風景も見られます。

その歴史と文化を学ぶことができるのが「ルアンパバーン国立博物館 (Luang Prabang National Museum)」です。フランス植民地時代にシーサワンウォン王 (King Sisavangvong、在位 1905-1959) の住居として建てられた元王宮で、王族が使った家具や調度品などを見ることができます。

1月30日に視察し、特に注目したのは、正面から入って右の部屋「王の接見の間」の壁面の絵画。壁一面にラオスの人々の生活が描かれています。母親たちが子どもを連れてお寺で教えを聞く様子、象のパレード、ラオス伝統の高床式住居、朝の市場……。また、中央の玉座のある部屋「謁見の間」の壁にも、きれいな色とりどりのガラスで生活や文化が描かれていました。このほかにも、中国やタイなどの周辺国との交流がわかる品々があります。

「建築の素晴らしさで筆頭に来る」(「ラオスを知るための60章」—世界遺産を生きる(1)ルアンパバーン)とされる世界遺産を象徴する寺院「ワット・シエントーン (Wat Xiengthong)」にも立ち寄りました。1560年の創建。修復中でしたが、仏教国であることを強く印象付けられる美しさでした。





仏教国であるラオス。人々の生活の中に根付いていることは、早朝の托鉢の風景で実感することができます。1月31日朝、北部ルアンパバーンは雨が降っていましたが、道々では住民の方々が傘をさして待っていました。





僧侶たちが列をなしてやってきます。住民たちは目前をを通り過ぎる僧侶たちに、ご飯を一握りずつ入れていました(喜捨)。

朝から露店は人でにぎわい、最大の公設市場「タラート・プーシー」は生鮮食料品から雑貨や衣類など生活に必要なものが全てそろうだろう品揃え。夜のナイト・マーケットは、欧米人観光客でいっぱいでした。





□■まとめ

近年、世界的な注目を集めている ASEAN。昨年来、後発国とされるカンボジア、ミャンマー、ラオスをそれぞれ訪ね、国情の違いを肌で感じるとともに、日本の地方自治体にとっても様々な可能性があることを実感できました。

特に今回視察したラオスは、他の2つの国とは明確に異なるアプローチが必要だと思いました。自然や環境をキーワードととらえ、首都ビエンチャンの都市開発や農林業・農産物加工業に対し、どのように関与していくか。インドシナ半島の「物流の拠点」としてのポテンシャルをどのように生かしていくのか。

福岡県として検討できることはいくつもあり、今後、県議会活動の中で提起していきます。

視察前連載(上) 東南アジア興隆—チャイナ・プラス・ワン

<2013年1月29日付ブログ>

「沸騰！東南アジア」

「週刊エコノミスト」(2013年1月29日特大号)の表紙に大見出しが躍りました。「膨らむ中間層」「進むインフラ整備」「安い賃金」——。

近年、急速な経済発展を遂げているASEAN(東南アジア諸国連合)に対し、世界が注目している実情と背景を追ったもの。生産拠点としてはもちろん、巨大な消費市場としての注目は高く、「チャイナ・プラス・ワン」とも言われます。



週刊エコノミスト 2013年1月29日特大号

実はASEANへの注目は今に始まったことではなく、「週刊東洋経済」は約1年半前、「6億人の消費市場を狙え！ASEAN」の大特集を組んでいます(2011年7月16日号)。私もかねてより、福岡県経済発展の観点からASEANに強い関心を抱き、特に「後発」の3カ国であるカンボジア、ミャンマー、ラオスに注目してきました。

カンボジアについては、2011年に日系企業の進出が急増したタイミングをとらえ、2012年1月にポンペン経済特区(PPSEZ)や海外水ビジネスの現場を視察。成果を踏まえ、私は同年2月定例会・予算特別委員会で、県にカンボジア専門アドバイザーを配置するように求め、実現することができました。(2012年3月15日付ブログ 参照)



プノンペン経済特区で聞き取り後、事務所前で



視察後、予算特別委員会で県に提案

<カンボジア視察・関連企画は以下>

2012年1月26日付＝勃興するASEAN(上)―市場拡大と企業展開

2012年1月28日付＝勃興するASEAN(下)―カンボジアの可能性

2012年1月30日付＝カンボジアの現在(上)―経済特区

2012年1月31日付＝カンボジアの現在(中)―北九州市の水道事業

2012年2月1日付＝カンボジアの現在(下)―子ども支援の現場

さらに、2012年に世界から注目を浴び続けたミャンマー。日本政府が開発への支援を決めている首都ヤンゴン近郊のティラワ地区の国際港や経済特区、JETRO(日本貿易振興機構)ヤンゴン事務所などを視察し、企業進出や消費市場としての可能性の大きさを実感しました。



JETRO で現状を聞き取り



ティラワ国際港を視察



アウンサン・スーチー氏が表紙の刊行物に民主化を実感

これらを踏まえ、アジア戦略の観点から、2012年9月定例会・代表質問で、知事に対し、企業への現地情報の提供など支援体制の整備を求めました。(2012年9月21日付ブログ 参照)

<ミャンマー視察・関連企画は以下>

2012年7月8日付＝ASEAN 後発国ミャンマーへ

2012年7月9日付＝民主化の「現在」(上)―アウンサンスーチー

2012年7月10日付＝民主化の「現在」(中)―日・ミャンマー関係

2012年7月12日付＝民主化の「現在」(下)―福岡県との交流

2012年7月13日付＝ミャンマー民主化の「熱」(1)

2012年7月14日付＝ミャンマー民主化の「熱」(2)

2012年7月15日付＝ミャンマー民主化の「熱」(3)

2012年7月16日付＝ミャンマー民主化の「熱」(4)



そして、ラオスです。

後発国であるカンボジア、ミャンマー、ラオスの3カ国の共通点は、ASEANの中でも「陸」に位置していること。さらに、この3カ国にタイ、ベトナムを加えたインドシナ半島の5カ国と、中国・雲南省を

あわせたメコン川流域の計 6 カ国・地域は、将来の経済圏の形成に向けてインフラ整備が進められています＝大メコン圏(GMS)構想。

中でもラオスは、このメコン地域を「東西・南北に走る幹線道路の結節点にあたる物流の要衝」(日本経済新聞 12 月 13 日付)として注目されています。

その一方で、「森の国」と称されるように森林などの自然に恵まれ、環境を開発のキーワードとする人たちもいます。後発 3 カ国の中では人口が最も少なく、ミャンマーやカンボジアとはやや異なる可能性を持つ国ではないかとの印象を持ちます。

次回のブログでは、ラオスについて、経済発展、環境や農業といった視点から、その可能性に触れたいと思います。

視察前連載② ラオスの可能性—経済、環境、農業—

<2013 年 1 月 31 日付ブログ>

ASEAN(東南アジア諸国連合)のラオスに、1 月 29 日夜、入りました。

ラオスはインドシナ半島の内陸国で、「世界が熱い視線を送っている」(週刊エコノミスト 2013 年 1 月 29 日特大号)ASEAN の中でもカンボジアやミャンマーとともに「後発国」とされ、これからの発展が期待されています。

特に大きいのは地理的な重要性。ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、中国・雲南省に国境を接しており、インドシナ半島のメコン地域を走る幹線道路(南北経済回廊や東西経済回廊)の「結節点」として注目されます。この 6 カ国・地域は「インフラ整備による経済圏の形成」(前掲書)を目指しており、大メコン圏(GMS)構想と呼ばれています。

「ラオス最大手銀と提携／みずほコーポ、邦銀で初」

2012 年 12 月 13 日付の日経新聞は、みずほコーポレート銀行がラオス最大手の国営銀行 BCEL と業務提携すると報じました。進出を検討する日系企業への情報提供や、口座開設などで協力するとの内容。

注目すべきは「中国への進出リスクが高まる中、日系企業の間では東南アジアを『面』と捉えて生産拠点を拡充する動きが活発になっている。周辺のベトナム、ミャンマー、カンボジアの業務も強化。国境を越えた支援体制を築く」との記述で、GMS 構想を強く意識したものです。

そして、前掲「週刊エコノミスト」は、ラオスに「タイ・プラス・ワン」の可能性を指摘しています。輸出総額の6割を鉱物資源が占め、電力をタイに輸出する「東南アジアのバッテリー」としての存在感に加え、「今後はタイの産業集積に伴う人件費上昇や洪水リスク分散、生産拡大に伴って労働集約工程をラオスへ一部移管する『タイ・プラス・ワン』の動きは進むだろう」との見通しを示しました。一方で、許認可の不透明さなどビジネス環境の構築などの課題も指摘しています。



最近はこちらのビジネスの側面が注目されがちですが、ラオスは国土の7割近くが森林で、「森の国」と言われます。農業や観光業、工業が主要産業です。

現在、ラオスには、製造業や縫製業、農産物加工事業、植林業などで進出している日系企業があります。また、独立行政法人・国際協力機構(JICA)は、首都ビエンチャンの都市開発マスタープラン策定プロジェクトが同国政府の閣議で承認を得たといいます。JICA ラオス事務所のHPによると、「ラオスらしい発展」を支援する「環境との調和がとれた街」を目指すものとされます。

この「環境」のキーワードは、福岡県が環境都市・北九州市などと共同で進めるグリーンアジア国際戦略総合特区の理念にもつながるものです。

今回の視察では、ラオスに進出している日系企業や JICA ラオス事務所、農業、教育関連の現場を訪ね、これらの実情を調査しています。



帰国は2月2日朝。詳細な視察報告は同日付のブログからスタートしたいと考えています。

(了)